

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社ピエトロ

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,363,311	7,215,083	9,600,153
経常利益 (千円)	474,517	494,637	532,134
四半期(当期)純利益 (千円)	251,676	243,872	239,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,335	243,011	244,912
純資産額 (千円)	3,407,868	3,534,225	3,397,445
総資産額 (千円)	7,621,669	7,790,286	7,439,666
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.01	43.62	42.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	45.4	45.7

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.15	16.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による影響が長引き、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましても、消費税増税により消費者の節約志向が高まるとともに、円安などにより仕入コストが上昇傾向にあるなど、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」にこだわった付加価値の高い商品やサービスのご提供をとおして、ブランド価値向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、72億15百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益面につきましては、製造原価の低減及び販管費の節減に努めたことから、営業利益は4億96百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は4億94百万円（前年同期比4.2%増）、四半期純利益は2億43百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「通信販売事業」については、「食品事業」のセグメントに含めることにいたしました。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①食品事業

「野菜嫌いをなおそう」をテーマに、テレビCMと連動した店頭キャンペーンを実施するなど、きめ細かな営業活動を展開してまいりました。

商品別では、主力ドレッシングが堅調な伸びを示すとともに、中でも、カロリーを抑えたドレッシングやパスタソースが順調に売り上げを伸ばしました。また、ヘルシーで豊かな味わいの「オリーブオイル・ドレッシング・シリーズ」と、玉ねぎのおいしさをさらに加えた「生搾りドレッシング・シリーズ」の定着化を図ってまいりました。

さらに平成26年9月には、ドレッシングとスパドレの新商品を投入し、売り場拡大を図っております。

通信販売限定商品につきましては、健康への意識の高いお客様へ向けて、低カロリーで塩分を抑えた「PIETRO Kenkou」シリーズを新たに開発し、パスタ5品を発売いたしました。

また、当社は平成27年12月に創業35周年を迎えることから、「食育活動」を中心とした記念事業を平成26年12月から順次実施しております。

以上のことから、売上高は51億57百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は17億4百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

② レストラン事業

グランドメニューにつきましては、平成26年4月に一部改定するとともに、同年12月には全面改定を行い、メニューの充実を図りました。特に、健康志向のお客様に向けた「YASA I (野菜)」メニューを充実させ、野菜の味わい、香り、食感、彩りを楽しんでいただけるピエトロならではのヘルシーメニューとしてご提供しております。

また、恒例の季節のメニューとして、「冷製パスタフェア」、「カルボナーラフェア」などを実施し、ご好評をいただいております。

店舗展開につきましては、平成26年4月に「筑紫通り店」を新規オープン、同年5月には「ソラリア店」をリニューアルオープンするなど、立地に応じた魅力ある店舗づくりを行ってまいりました。

また、平成26年9月には、プレミアムドレッシングなど新たに開発した高付加価値商品を取り扱う、新業態「PIETRO DRESSING 岩田屋店」を、百貨店の食料品フロアにオープンいたしました。

以上のとおりサービスの向上を図ってまいりましたが、店舗数の減少などにより、売上高は19億46百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失は57百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は1億10百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は51百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し、77億90百万円となりました。これは主に売掛金が3億88百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し、42億56百万円となりました。これは主に買掛金が1億44百万円、未払金が1億32百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、35億34百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億6百万円及び四半期純利益2億43百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は40百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,590,200	55,902	—
単元未満株式	普通株式 1,030	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,902	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目4番5号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,778	1,039,156
預け金	43,685	57,295
売掛金	1,176,746	1,565,439
商品及び製品	90,973	87,427
仕掛品	3,149	3,354
原材料及び貯蔵品	112,338	136,845
繰延税金資産	33,821	17,687
その他	104,162	144,852
貸倒引当金	△749	△879
流動資産合計	2,589,906	3,051,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,913	1,443,353
土地	2,006,202	2,006,202
その他（純額）	222,322	222,933
有形固定資産合計	3,673,438	3,672,490
無形固定資産	65,232	55,980
投資その他の資産		
敷金及び保証金	454,659	430,786
保険積立金	389,199	428,503
その他	286,637	170,608
貸倒引当金	△19,409	△19,262
投資その他の資産合計	1,111,087	1,010,635
固定資産合計	4,849,759	4,739,106
資産合計	7,439,666	7,790,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,227	560,227
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	118,160	305,000
未払金	348,500	480,863
未払法人税等	185,167	101,365
賞与引当金	46,439	25,518
その他	238,725	325,175
流動負債合計	2,603,219	3,048,150
固定負債		
長期借入金	545,832	270,416
役員退職慰労引当金	565,384	628,767
退職給付に係る負債	65,737	58,309
資産除去債務	47,996	55,940
その他	214,051	194,477
固定負債合計	1,439,001	1,207,910
負債合計	4,042,221	4,256,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,390,668	2,528,309
自己株式	△449	△449
株主資本合計	3,381,541	3,519,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,494	17,210
為替換算調整勘定	409	△2,166
その他の包括利益累計額合計	15,904	15,043
純資産合計	3,397,445	3,534,225
負債純資産合計	7,439,666	7,790,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,363,311	7,215,083
売上原価	3,050,051	2,912,244
売上総利益	4,313,260	4,302,838
販売費及び一般管理費	3,833,709	3,806,443
営業利益	479,550	496,395
営業外収益		
受取利息	122	233
受取配当金	783	778
為替差益	6,868	7,994
その他	2,033	2,971
営業外収益合計	9,808	11,978
営業外費用		
支払利息	9,984	8,959
シンジケートローン手数料	4,758	4,642
その他	98	132
営業外費用合計	14,841	13,735
経常利益	474,517	494,637
特別利益		
固定資産売却益	4,983	1,207
特別利益合計	4,983	1,207
特別損失		
固定資産除却損	3,022	3,701
減損損失	44,051	9,571
特別損失合計	47,073	13,273
税金等調整前四半期純利益	432,427	482,572
法人税、住民税及び事業税	215,118	207,828
法人税等調整額	△34,362	30,872
法人税等合計	180,756	238,700
少数株主損益調整前四半期純利益	251,670	243,872
少数株主損失(△)	△6	—
四半期純利益	251,676	243,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251,670	243,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,004	1,715
為替換算調整勘定	△339	△2,575
その他の包括利益合計	3,665	△860
四半期包括利益	255,335	243,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,340	243,011
少数株主に係る四半期包括利益	△5	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	142,113千円	155,101千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,640	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,188,894	2,058,899	115,517	7,363,311	—	7,363,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,462	1,462	△1,462	—
計	5,188,894	2,058,899	116,979	7,364,773	△1,462	7,363,311
セグメント利益 又は損失 (△)	1,584,347	△1,636	58,495	1,641,205	△1,161,654	479,550

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,161,654千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44,051千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,157,248	1,946,837	110,997	7,215,083	—	7,215,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,462	1,462	△1,462	—
計	5,157,248	1,946,837	112,459	7,216,545	△1,462	7,215,083
セグメント利益 又は損失 (△)	1,704,376	△57,637	51,857	1,698,595	△1,202,200	496,395

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,202,200千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「通信販売事業」につきましては、量的な重要性が乏しくなったため、取扱製品が概ね類似する「食品事業」に含めることにいたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,571千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円01銭	43円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	251,676	243,872
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	251,676	243,872
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。